

## 週刊『エネルギーと環境( 2006年度 分 )』 No. 1886(2006.4.6) ~ No. 1934(2007.3.29) 目次索引

No. 1812(2004.10.7)以降のバックナンバーは在庫があります。[ 頒布価格は1部...720円(消費税込み) ]  
創刊号(1968.3.7)~No.502(1978.2.23)のバックナンバーは「エネルギーと公害総覧第1~3巻」(品切れ)、No.503  
~ No.754は同じく「第4~5巻」(1983年12月刊34,125円、在庫あり)、No.755~No.1000は「エネルギーと環  
境総覧第6~8巻」(品切れ)、No.1001~No.1245は「第9~11巻」(1994年9月刊43,000円、在庫あり)、No.1246  
~ No.1491は「第12~13巻」(1998年11月刊31,500円、在庫あり)にすべて収録。また、No.1492~No.1811は「第  
14巻CD-ROM」(12ページ参照)として刊行、発売中です。

以下の索引は、左から順に「通し番号(#)<2006>は2006年の略、発行日、レポート記事の大見出し」です。

「ジャンル別週間情報」および「エネ環ダイジェスト」の記事見出しは省略しています。

弊社ホームページ (<http://www.enekan.net>) により1993年度以降の記事見出しの検索が可能です。

## 1. 本文のレポート記事大見出し

( はザ・キーマン、 は先読み情報クリップ、  
\*は特別寄稿、海外特報、追想)

< # 1934 2007 3.29 >

電気事業CO<sub>2</sub>排出係数公表、京メカクレジット扱い年内に  
暖冬でもガス販売量増、コジェネ等工業用が堅調な伸びに  
水銀等重金属対策強化へ、不明点多くリスク管理に懸念も

< # 1933 3.22 >

エネ基本計画改定、資源確保や省エネ等で海外対策等強化  
土壌汚染で揺れる築地市場移転問題、国も汚染リスク認識  
「21世紀環境立国戦略」月末骨子、世界に脱炭素化社会発信

< # 1932 3.15 >

廃棄物海洋投入4月から全面許可制へ・CCSは実施確保  
メタンハイドレート賦存有量、国内生産試験へ一歩進む  
EU次期削減目標単独でも20~30%、中国等2020開始に

< # 1931 3.8 >

東京電力不正等ケース、計21発電所・02年以降原発はなし  
照明と業務空調にTR基準設定、白熱灯の蛍光灯代替促進  
自動車NO<sub>x</sub>・PM法改正案決定、荷主対策の強化は見送り

< # 1930 3.1 >

CO<sub>2</sub>行動計画、21/33業種目標達成・クレジットも確保?  
エネ庁・環境省・石連にバイオエタノール三者三様を問う  
加速する非鉄各社の金属リサイクル事業、相次ぎ新増設へ  
EU 8%目標は達成可能、排出量取引で日米とリンクも

< # 1929 2.22 >

都市ガス関連中毒死亡事故相次ぐ、危機感背景に迅速対処  
廃棄物法認定制度の適用認め、非鉄の金属回収事業拡大へ  
甘利経産相、今の原発安全確認指示・悩ましい行政処分分方

< # 1928 2.15 >

E-Waste国際分野に非鉄技術で貢献、希少資源確保も  
23区「ごみPPS」事業拡充、東ガス発電所と共同運営実現  
環境計量制度、信頼性担保で事業者クロスチェック制導入?  
IPCC 4次評価報告・第1作業部会政策決定者向け要約

< # 1927 2.8 >

東京電力3原発も02年前に不正、引責で幹部交代に発展か

電力向け2014年新エネ導入義務量決定、PV買電見直しか?  
日本の先行く中国含有化学物質規制、3月施行に対応苦慮  
IPCC 4次報告、温暖化原因CO<sub>2</sub>増加と断定・政治の出番  
< # 1926 2.1 >

「環境立国戦略」パネに次期枠組リード・6%削減可能見解  
温暖化対策論本格化・ブッシュ大統領演説で気候変動言及\*  
07年環境等国際会議動向、3Rと有害物質も枠組み強化へ  
07年度バイオマス関連施策(下)、木質や廃棄物も取組強化  
< # 1925 1.25 >

07年度バイオマス関連施策(中)、廃材エタノール事業始動  
低濃度PCBと個別法強化、廃棄物リサイクル対策底上げ  
< # 1924 1.18 >

バイオマス施策強化へ(上)、3省で予算を500億超に拡大  
合同で温暖化対策の点検・評価中、サマタイム法提出へ  
07年度科技予算減額も、気候変動研究や原子力に集中投入  
北畑経産次官に新春決意聞く(下)日本はCO<sub>2</sub>国際約束守る  
< # 1923 1.11 >

電力会社データ改ざん、効率化行き過ぎ?公益事業論再燃も  
家電リ法改定審議で実態再調査、関連制度見直しに発展へ  
北畑経産次官に新春決意聞く(中)電力は再度高モラル産業に  
< # 1922 1.4 >

北畑経産次官に新春決意聞く(上) 成長パネに個人所得増  
乗用車燃費基準改定案、日本のディーゼル開発競争に点火  
環境省07予算0.4%増2215億、吸収源は追加分765億確保  
石特・電特統合で「エネ対特会」、07予算は5.6%7621億

< # 1921 2006 12.21 >

07年度税制改正大綱決定、道路+自動車諸税見直し明記  
EU新化学品規制来年6月施行、国内輸出企業に影響甚大  
IPCC 4次報告、気候変動予測妥当性補強...住教授語る(下)  
< # 1920 12.14 >

日中環境・エネ協力加速化、オール産業界で推進母体設立  
2月決定へ基本計画改定案固まる・エネ源多様化へ総力戦  
道路特会一般財源化中身08年に先送り、5100億使途決定へ  
< # 1919 12.7 >

RPS法次期目標検討本格開始、200億kWh程度が目安か?

電力の測定データ改ざんに総点検指示・企業信頼性にキズ  
食品系廃棄物リサイクル拡大で、食り法と廃棄物法改正へ  
学問統合化が21世紀持続可能社会作り礎...住教授語る(上)

< # 1918 11.30 >

吸収源森林1000億・環境税最終案、道路特会見直しで決着へ  
製品安全法改正成立へ・安全安心体制で内閣府に委員会も  
局地汚染と流入車対策強化で、自動車NO<sub>2</sub>・PM法改正へ

< # 1917 11.23 >

化審法一種特定物質含有製品、副生物も製造・輸入禁止へ  
環境配慮契約法案の修正に、電力・PPSと民主党も賛成  
地球温暖化国際交渉進展、08年に次期枠組向け見直し合意

< # 1916 11.16 >

「脱化石燃料」向けEV機運高まる、電力の低CO<sub>2</sub>利用も  
日本の天然ガス確保に小波、インドネシア産が輸入量半減  
ISO社会的責任指針案、気候変動など重視・発行は09年  
NEDO山本本部長に京メカ、省・新エネの重点聞く(下)

< # 1915 11.9 >

エネ特会改革で攻防、エコキュート補助金も歳出削減対象  
ナイロピでCOP等会議開催中・次期枠組交渉進展なるか  
E-Waste対策で同和鉱業・富士ゼロックス、再資源化拡大  
NEDO山本本部長に京メカ、省・新エネの重点聞く(中)

< # 1914 11.2 >

シノギ削る日米欧車シェア競争、本田DE突破口となるか  
日本主導「製品含有化学物質管理指針」国際規格化投票へ  
原発タービン羽根損傷で調査結果、電力・日立に微妙なズレ  
下水汚泥のバイオ利用3倍程度に、エネ利用等で中期目標  
NEDO山本本部長に京メカ、省・新エネの重点聞く(上)

< # 1913 10.26 >

女川原発の運転再開是非山場に・再発防止17対策具体化中  
05年度もCO<sub>2</sub>排出量増加、原発利用向上で原単位悪化  
東京杉並区、地域協定方式レジ袋有料化・全国普及へ実験

< # 1912 10.19 >

環境配慮契約法、国会提出再協議・市場競争確保を前提  
東京大気汚染訴訟原告が和解案提示、メーカー負担焦点

重大製品事故に報告義務、生活製品安全法改正案を提出  
サステナ学連携機構活動が軌道に、将来は産業界と協働  
東電・影山部長にCO<sub>2</sub>削減・EV・PCB取組聞く(下)

< # 1911 10.12 >

製品中の化学物質対策強化へ・HCB混入事件が契機に  
発電機器欠陥の責任分担曖昧・損失補償問題は裁判で決着？  
東電・影山部長にCO<sub>2</sub>削減・EV・PCB取組聞く(中)

< # 1910 10.5 >

環境相に農水OB若林正俊氏・経産相は商工族の甘利明氏  
容り法政省令案が確定、廃プラ再商品手法をLCA評価  
サハリン2でロシア環境重視？事業採算性が再度浮上か  
東電・影山部長にCO<sub>2</sub>削減・EV・PCB取組聞く(上)

< # 1909 9.28 >

産学官で車搭載の蓄電池開発に今秋着手へ、インフラ戦略も  
環境省がCSR情報開示制度化の検討へ、金融庁は慎重姿勢  
電力の適正取引指針改定・卸取引所を玉出し拡大で活性化

< # 1908 9.21 >

タービン羽根損傷、効率向上で形状変更か？部分再開模索  
化学物質新規規制、国際対応で化管法・化審法抜本見直しへ  
田村環境事務次官らが会見、環境税や温暖化対策重点課題

< # 1907 9.14 >

バイオマス関連要求にヒートアップ、下水・ごみで連携も  
自民地球委員会、CO<sub>2</sub>配慮電力入札に不公平の強い指摘  
原発耐震指針と検査制度見直しに結論・自治体容認がカギ  
《橋本龍太郎元首相への追想》...最期まで環境問題の行先を  
案じた政治家\*

< # 1906 9.7 >

07環境省概算要求、温暖化とアジア協力重点・特会378億  
石綿救済の企業負担は年74億円・追加拠出を4社に限定  
CCS技術への期待と実用化見通し(下)

< # 1905 8.31 >

エネ特会07要求、原子力立国・資源戦略等 0.1%8064億  
石綿製造・輸入規制明日施行、関連改正3法も10月一斉に

新刊案内!!

エネルギーと環境に関する過去6年半の動向をこの1枚に収録!

## 「エネルギーと環境総覧第14巻CD-ROM」

週刊「エネルギーと環境」保存版(1998.4~2004.9発行分)

持ち運び・収納に便利 PDFファイルとして収録 全文の記事検索可能

週刊「エネルギーと環境」の保存版(既発行の6年半分)です。「エネルギーと公害総覧」第1~3巻(1978年)、4~5巻(83年)、6~8巻(89年)、9~11巻(94年)、12~13巻(98年)に続く最新版。CD-ROMとしては初の刊行です。

バックナンバーは1号ごとにPDFファイルで収録、テキストデータとしての利用も可能。年度ごと月ごとの目次のほか、本文記事を4分野26項目のテーマ別に分類。

さらに、2つの方法で記事検索が可能です。

見出し検索...記事大見出しに使われた語句により、素早く検索

定価 33,600円(本体価格 32,000円+税)

### 動作環境

1. 対応OS: Windows XP/2000, Windows98/98SE/Me, Mac OS X
2. AdobeReader6.0以上が快適に動作する環境(要CD-ROMドライブ)

CCS技術への期待と実用化見通し(上)

森林吸収源3.8%未達の場合、産業用など対策強化の指摘  
 < # 1904 8.24 >  
 電力初の産廃ガス化溶融施設が稼働、3年で黒字化を目指す  
 パロマ事故は「製品と工事の谷間」に抜かり、対策強化へ  
 「脱ダム」政策は支持されたが、支持者離反で敗れた田中氏  
 < # 1903 8.10 >  
 北畑経産次官に「経済成長戦略」の狙いと、仕掛けを聞く  
 望月新長官らエネ庁3幹部が会見、課題山積に全力投球  
 政調会長直轄、道路特会で森林整備検討・石炭にバイオ混焼  
 自動車NO<sub>2</sub>・PM法の見直し審議、流入車対策本格検討へ  
 < # 1902 8.3 >  
 都が土壌汚染地有効利用で支援策構築へ、国も対策加速化  
 「木くず」の産廃・一廃区分見直しに向け専門委が初会合  
 既設原発に参画必要と認識・常時バックアップ措置不可欠  
 < # 1901 7.27 >  
 舟木電力・ガス部長就任会見、自由化や石炭問題など語る  
 「金融の環境化」促進報告で、財務と厚労省はソッポ向く  
 エネ安保柱のG8閉幕、省エネ国別目標など協調行動へ  
 原子力利用拡大に安全保障の壁、08年に新検査制度導入(下)  
 全電源方式で比較するCO<sub>2</sub>排出係数の算定比較は不合理  
 < # 1900 7.20 >  
 環境配慮契約原案全容判明・電力購入の総合評価を制度化  
 劇的勝利の滋賀県嘉田新知事誕生・長野と参院選にも波及?  
 家電リ法改正審議、前払い制切替えなど焦点・品目追加も  
 < # 1899 7.13 >  
 京都目達計画の対策加速化指摘・温对本部が初点検評価  
 ガスの競争評価でコストダウン成果配分や卸市場論点に  
 懸念のFBR実用化シナリオ集約・核不拡散制約打開は(中)  
 REACH対応で協議会設立へ・PRT法等改正も必至  
 < # 1898 7.6 >  
 小泉内閣最後の「骨太2006」閣議決定へ・環境税導入遠のく  
 国買上げクレジット公募へ・10ドル以上になる可能性も  
 トンネル脱硝設備設置まだ先送り・品川線など7事業で

< # 1897 6.29 >  
 トラックメーカー、原油高騰背景に「エコドライブ」競う  
 随意契約67%減、総合評価導入へ・排除されるNPO等  
 「軸のブレない」原子力政策強調・リスク軽減措置検討へ(上)  
 RoHS指令施行へ、EU4環境規制の直前動向  
 < # 1896 6.22 >  
 二階・小池両相、経済成長戦略で一致・環境との両立前提  
 電力全面自由化遠のきPPS正念場・CO<sub>2</sub>不利が追討ち  
 自工会・下平常務理事に石油依存脱却への道筋を聞く(下)  
 < # 1895 6.15 >  
 容り法成立、自治体拠出金30~60億・レジ袋削減値示さず  
 軽油混合BDF規格で利用拡大環境整う・普及事業検討へ  
 SRIファンド拡大基調、温暖化対策の開示要求も一般化  
 自工会・下平常務理事に石油依存脱却への道筋を聞く(上)  
 < # 1894 6.8 >  
 改正温対法成立で京メカ調達開始へ、「環境契約法案」も  
 自民環境調査会、温暖化対策費確保で「特別枠」強く要求  
 電力自由化点検・評価に落差、公取委は競争促進課題指摘  
 < # 1893 6.1 >  
 安全保障強化に向け国家エネ戦略決定、上流政策も強化へ  
 中国電力上関原発、単独立地指向・地元との信頼関係を優先  
 銀行の環境評価は国内適用が課題、温暖化ビジネスに熱気  
 稲垣隆司愛知県副知事に期待する「環境構造改革」への実践\*  
 < # 1892 5.25 >  
 銀行CSR確立ようやく本格化・環境配慮は地域密着型へ  
 ETE利用へ石油業界が共同輸入体制、価格安定等課題  
 全面自由化より原子力優先の方向、広域運営は自主協調に  
 今を越える「環境立県」目指す稲垣愛知県副知事に聞く(下)  
 < # 1891 5.18 >  
 エネ3業界トップ揃い踏み、原子力と反・脱化石燃料強調  
 耐震指針案受け、保安院既設原発評価へ・委員会も設置  
 容り法改正案はEPR強化論点に、水保法改正は見送りも  
 今を越える「環境立県」目指す稲垣愛知県副知事に聞く(中)

好評発売中!

エネルギーと環境の調和を考えて50年

キマジメ  
 小林 料著 『生真面目』でいいじゃないか 電力・環境・人模様』

東京電力で50年間、一貫して「公害・環境畑」を歩んだ著者が印したわが国初の「電力・環境史」。産業界の先駆けとなった「公害対策本部」の設置から、東京都との「公害防止協定」締結、川崎公害裁判、公害健康被害補償法の改正、環境アセス法制化論議など、貴重な歴史の証言が随所にあふれる。地球温暖化問題や電力自由化問題、新エネルギー開発、環境NGOとの関わりなど企業人の枠にとらわれない幅広い視点から、将来への提言も展開。



著者・小林料氏の横顔 < おさむ >

1927年京都市生まれ。52年京大卒、東京電力入社後、公害対策本部総括課長、環境部長、立地環境本部副本部長、顧問などを歴任。

日本野鳥の会専務理事、OEC理事等を務める。94年UNEP・グローバル500賞受賞。

体裁 四六判 274ページ  
 定価 1,890円(税込み、送料別)  
 申込みは下記まで、FAXかメールで

< # 1890 5.11 >

石原都知事、東京外環道の事業具体化・環境対策に課題  
日中・省エネフォーラム開催、20%エネ効率改善協働作業  
今を越える「環境立県」目指す稲垣愛知県副知事に聞く(上)

< # 1889 4.27 >

原発の耐震指針改訂まとめへ・最大加速度20%程度強化  
R P S義務量上方修正・最大4割、秋から次期目標も議論  
気候変動に関する将来枠組みについて

クボタ独自に32億円救済、大阪で5月に国賠提訴の動き  
トヨタの新グリーン調達、L C Aで環境負荷データ要求

< # 1888 4.20 >

エコツーリズム法案要綱概ね了承・立入制限区域設定も  
バイオ燃料ブラジルから輸入、宮古島で全量E3化浮上  
06年度電力供計、原発利用率向上難しくCO2赤信号(下)

< # 1887 4.13 >

改正温対・省エネ法施行、CO2係数大小が電力競争促す?  
需要鈍化傾向続く06年度電力供計・石炭火力は抑制傾向(上)  
3期科技基本計画、環境は省庁連携や研究基盤整備に課題

< # 1886 4.6 >

六ヶ所再処理工場が試験運転開始・国策サイクル事業船出  
07年4月のガス自由化拡大でまとめ、「同時同量」柔軟化  
全亜鉛の排水基準は2mg/Lで決着、9業種に暫定基準

2. ザ・キーマン

パオロ・カリディ・EU駐日欧州委員会代表部通商部一等  
書記官...#1930 #1932

北畑隆生・経済産業事務次官...#1922 #1923 #1924

住明正・東京大学地球持続戦略研究イニシアティブ統括  
ディレクター...#1919 #1921

山本隆彦・新エネルギー・産業技術総合開発機構エネ  
ルギー・環境技術本部長...#1914 #1915 #1916

影山嘉宏・東京電力環境部長...#1910 #1911 #1912

武井務・エネット社長...#1901 #1902

下平隆・日本自動車工業会常務理事...#1895 #1896

稲垣隆司・愛知県副知事...#1890 #1891 #1892

3. 先読み情報クリップ

I P C C 4次評価報告・第1作業部会政策決定者向け要  
約...#1928

C C S技術への期待と実用化見通し...#1905 #1906

R o h s 指令施行へ、E U 4環境規制の直前動向...#1897  
気候変動に関する将来枠組みについて...#1889

4. 海外特報

温暖化対策論本格化・ブッシュ大統領演説で気候変動言  
及...#1926

5. 特別寄稿

劇的勝利の滋賀県嘉田新知事誕生・長野と参院選にも波  
及?...#1900

稲垣隆司愛知県副知事に期待する「環境構造改革」への実  
践...#1893

6. コラム等困み記事

海外巡見...#1934 #1930 #1926 #1923 #1920 #1916  
#1907 #1902 #1898 #1894 #1891 #1887

鐘がね...#1931 #1928 #1924 #1918 #1913 #1908  
#1904 #1900 #1896 #1893 #1891

日本の風景(山中独居)...#1933 #1930 #1925 #1916  
#1910 #1905 #1899 #1895 #1889

戦後揺籃期のエネルギー外史...#1932 #1929 #1924  
#1919 #1914 #1912 #1903 #1901 #1897 #1893  
#1886

時の話題...#1917

エネ環図書...#1925

JOHANNESBURG  
SUMMIT2002

ヨハネスブルグ・サミットからの発信

「持続可能な開発」をめざして アジェンダ21完全実施への約束

弊社刊行「アジェンダ21」「アジェンダ21実施計画( ' 97)」の続編

1992年の地球サミット以降、特定分野での国際的取り組みは進んだが、世界の  
環境は悪化の一途にある。ヨハネスブルグ・サミットは、これらの問題の解決を含  
めて持続可能な開発の実現を目指し、世界の首脳がそのための取り組みを加速させ  
る政治的決意を示した。

サミットの全貌と、関連する国際会議の記録を収録し、それらの歴史的意味合い  
とこれからの展望を示した関係者必携の書。

編集協力 環境省地球環境局  
A5版 330ページ  
定価2,500円(税込み、送料別)

ご注文は直接弊社へ

本書の内容  
第1部 記録編  
WSSD実施計画  
ヨハネスブルグ宣言  
タイプ2プロジェクト  
第2部 解説編

(2003年11月発刊)

(株)エネルギージャーナル社 TEL 03-3359-9816 FAX 03-3341-3030 e-mail e-journal@enekan.net

< 大手書店や政府刊行物センターでも取扱い中。その他の書店に注文の場合は、取次を東京官書普及とご指定下さい >

週刊「エネルギーと環境」は随時申込み受付中です。購読料は1年=30,240円 半年=17,010円(各送料、消費税込み)  
定期購読をご希望の方は、直接、弊社まで、TEL、FAX、メール等でお申込みください。